

(様式4)

県政調査報告書

平成31年4月11日

県議会議長 桐生 秀昭 殿

会派名 公明党神奈川県議会議員団

団長名 渡辺 ひとし

(署名又は記名押印)



県政調査を次のとおり実施しましたので、報告いたします。

1 調査議員	(調査団長) 高橋 稔 (団員) 赤井 かずのり
2 調査目的	SDGsの目標達成に貢献する取組として、ESDの推進、生分解性プラスチックの開発、最先端技術・ロボットの研究、減災への取組について調査することにより、本県における施策展開の参考とする。
3 調査期間	平成31年1月31日～平成31年2月2日
4 調査地	広島県、兵庫県、愛知県
5 調査内容	別添のとおり



公明党神奈川県議会議員団

県政調査報告書



広島大学教育学部にて（左から高橋稔議員、赤井かずのり議員）

日程：平成31年1月31日(木)～2月2日(土)

県政調査日程表

日	月日 (曜)	調査地	現地時間	交通機関	調査箇所及び調査内容
1	1月31日 (木)	●広島県 東広島市	午前 午後	航空機 公共交通機関 新幹線	移動（羽田空港～広島空港） ●広島大学 ・広島ESDコンソーシアムの取組について 移動（東広島駅～姫路駅）
2	2月1日 (金)	●兵庫県 高砂市 ●兵庫県 神戸市	午前 午後	公共交通機関 公共交通機関	●株式会社カネカ 高砂工業所 ・生分解性プラスチックについて ●神戸大学大学院工学研究科 ・最先端技術・ロボットの研究について
3	2月2日 (土)	●愛知県 名古屋市	午前 午後	新幹線 公共交通機関 新幹線	移動（新神戸駅～名古屋駅） ●名古屋大学減災連携研究センター ・減災への取組について 移動（名古屋駅～小田原駅/新横浜駅）

訪問先その1

広島大学	
所在地	広島県東広島市鏡山1-1-1 広島大学東広島キャンパス 大学院教育学研究科内
応対者	広島大学副理事（附属学校担当）・大学院教育学研究科教授 由井義通様
調査項目	広島ESDコンソーシアムの取組について 概要説明、質疑応答・意見交換

1 広島ESDコンソーシアムについて

広島大学を代表団体として設立された「広島ESDコンソーシアム」では、広島県内の大学、県市町の教育委員会、企業、専門機関と連携し、世界平和に貢献するグローバル人材を育成できる教員や学生の養成に取り組んでおり、平成30年度文部科学省「グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業」にも採択されている。

同団体におけるESD（持続可能な社会の担い手を育む教育）の普及発展に向けた取組を調査することにより、神奈川県の学校教育の取組の参考とする。



(1) ESDコンソーシアムの設立背景

広島大学教育学研究科には、以前より教員による組織であるユネスコスクール委員会があり、ユネスコアジア文化センターが組織する「ユネスコスクール支援大学間ネットワーク」に2011年より加盟して、ユネスコスクールの加盟申請支援や加盟後の活動支援を行ってきた。

従来、学内においては、ユネスココンソーシアムを設立してはどうかという要請があり、2016年に文部科学省ユネスコ活動費補助金に「グローバル人材を育成するための教員を研修・養成するためのコンソーシアム」という理念を掲げ応募し採択された。

(2) 運営体制、財源や事務局体制について

運営は、ユネスココンソーシアム事務局を中心に行われている。ユネスコスクール委員会の教員、大学内の研究支援担当の職員などに協力を得る事もあり、週に一度程度の頻度で集まり、事業運営に関するミーティングを開催している。

主な財源は文部科学省ユネスコ活動費補助金であり、事業によっては大学の運営交付金で賄うときもある。

事務局の体制は、年度により変わるが、基本的に教授1名を中心に、特任助教1名、研究員1名、大学院生1名で構成されている。

(3) 県等行政との関わりについて

広島県教育委員会、広島市教育委員会、東広島市教育委員会が、コンソーシアム構成団体として加盟している。コンソーシアム関連事業に関しては、各学校へ広報をしてもらうとともに、広島県教育委員会、広島市教育委員会からは後援をしてもらっている。

また、広島県教育委員会からは、義務教育指導課E S D担当と連携し、ユネスコスクールを中心としたE S Dの普及・啓発に協力をいただいている。

(4) 今後の課題について

ア 研修・視察での課題

より多くの教員、学生へE S Dの概念、実践の取組を知ってもらうことが課題である。コンソーシアムが開催した研修会の参加者数は、今年度は総計710名であり、3年の事業期間では9回の研修会に対して、延べ1,700名の方々の参加があった。

しかし、参加する学校に偏りがあり、E S Dに関心の薄い学校も依然としてあることから、より多くの教員、学生に周知していく方法を考える必要がある。

イ 研修内容の再編

コンソーシアムの設立当初、E S Dの取組が公的にも実践面でも浸透しているドイツから学ぶための研修旅行を計画した。ドイツ研修旅行を1回開催し、ドイツから講師を迎え、その取組を紹介する講演会を開催したが、文部科学省との方針に齟齬があり、方向性を変更せざるを得ない部分も生じた。

ウ 事業終了後の活動の継続

平成30年度で事業が終了することから、財源確保はもとより、新たな運営体制の構築や連携が必要となってくる。現在、ESDを牽引するステークホルダーは、コンソーシアム以外にも各地方のESD支援センター、ユネスコ連絡協議会、ユネスコスクール連絡協議会、SDGs関連のプロジェクトなど多くあり、これらとどのように連携していくかが課題である。

エ SDGsに関する課題

SDGsに関しては、現在のところ企業による取組が多くみられる。企業の社会的責任の面からも意義があると考えて取り組む企業が多いものと考えられ、こうした企業の取組をESDや学校教育に取り入れていく意義は大きい。一方で教育の中立性の面から、どこまでの連携を図るかという線引きについて慎重な検討を要する面もある。

2 質疑応答

問 コンソーシアム発足のきっかけは。

答 ユネスコスクール支援大学間ネットワークの支援活動の運営委員として活動する中で、グローバル人材の育成に向けたESDの取組が急務であると感じた。特に、教員自身にグローバルな人材になってもらうことが重要であり、そのためには教員研修の充実が課題であることから、教育改革の柱として「ESDで教育を改善しよう」というテーマを掲げ、コンソーシアムを発足した。教員の思考力を養うために講義形式をとらず、アクティブラーニング方式を採用することで多様な思考力を養い、参加する全ての教員の認識の底上げを図っている。

問 ユネスコスクールの必要性についてどのようにお考えか。

答 ESDの普及・啓発の協力を欠かせないのが、ユネスコスクールであり、ESDの推進拠点として位置づけられている。都道府県により、ユネスコスクール加盟校は偏在しており、神奈川県では中高一貫校1校、高等学校も3校しかないのが現状である。今後、ESDの推進を図る上では加盟校の増加を目指すことが必要と思われるが、現在、加盟申請から正式認定に至る手続きには、原則として1年間以上のチャレンジ期間を経た上で活動報告書を提出し、ユネスコ国内委員会の確認後、パリのユネスコ本部で認定を受ける必要があり、短期間での校数増は制度的に難しい状況となっている。

3 まとめ

広島E S Dコンソーシアムでは、世界的諸問題に対する問題解決能力を向上させる教育プログラムの創造等、教員や学生のE S Dの実践力の強化に向けて積極的な取組を展開している。

神奈川県におけるE S Dの推進に向けて、由井教授のこれまでのE S Dへの取組を踏まえた見解は非常に参考になるものであり、短い訪問時間ではあったが充実した視察であった。

E S Dはユース世代へのアプローチとして受け止めがちだが、由井教授自身がユネスコスクール加盟申請支援などに運営委員として携わった経験から、最も重要なことはグローバルな視点と能力を擁する教員の養成であるという。

視察時のやり取りからは、これからの国際社会を生き抜く次代の人材を育てる教員こそ、グローバルな思考に立ち、アクティブラーニングが必要との熱い思いが伝わってきた。

ユネスコスクールがE S Dの普及・啓発に重要な役割を果たすことを伺い、神奈川県でも早速、ユネスコスクールへの加盟促進を図るべく尽力したい。

平成31年1月30日、パシフィコ横浜で神奈川県主催のもと開催された、「SDGs 全国フォーラム2019」の掉尾では、次世代からのメッセージとして、中高一貫校で県内唯一、ユネスコスクール加盟の湘南学園中学校高等学校によるプラごみ問題などの取組の紹介が行われた。次代を担う生徒たちの、ワクワクするような発表を傾聴し、心新たな気持ちになった。

是非ユネスコスクール加盟校を増やして、SDGs 先進県神奈川を全国にアピールしてまいりたい。

訪問先その2

株式会社カネカ 高砂工業所

所在地 兵庫県高砂市高砂町宮前町1-8

応対者 総務グループリーダー 糀谷 正芳様
BDP生産グループリーダー 松本 健 様

調査項目 生分解性プラスチックについて

概要説明、所内見学、質疑応答・意見交換



1 生分解性プラスチックについて

株式会社カネカは、海水中の微生物による分解が可能な生分解性プラスチックについて、日本で初めて国際的な認証を受け、今後、高砂工業所における生産規模を拡大することとしている。

高砂工業所における生分解性プラスチックの製造について調査することにより、本県の環境保全の取組の参考とする。

(1) カネカにおける低環境負荷への取組について

カネカでは、次の6項目からなるレスポンシブル・ケア基本方針を定めている。

- ① 自然の生態系の保護と環境負荷の低減
- ② 安全な製品及び情報の提供
- ③ 環境・安全面に配慮した製品・技術の開発
- ④ 廃棄物の減量とプラスチックリサイクルの推進

⑤ 保安防災と労働安全衛生の向上

⑥ 社会からの信頼性の向上

また、環境保全と汚染防止の考え方を定めた「高砂工業所環境方針」に沿って、環境保全に向けた取組を継続的に行っており、環境マネジメント組織による環境維持向上を目的とした監査や従業員の教育をはじめ、環境負荷の低減を目指した温暖化防止対策や汚染物質の排出量削減、リサイクル活動など様々な取組を行っている。

高砂工業所では、1997年から大気汚染物質の自主削減計画を作成しており、大気汚染の低減計画だけでなく、地球温暖化・水質汚濁の防止、産業廃棄物の削減にも取り組んでいる。

環境マネジメント組織による監査や教育を行うとともに、環境マネジメントシステムの整備にも余念がなく、しっかり構築しており、2000年1月にISO14001の認証を取得し、ISO14001に基づいた環境内部監査や従業員の訓練・教育、また外部機関による審査により、そのレベル向上に努めている。

さらに、カネカでは、生産活動に伴って発生する環境負荷をJEPiX（環境政策優先度指数日本版）の手法で統合した環境影響ポイントで評価し、それを用いた環境効率の評価を行っている。

カネカグループでは、様々な環境施策に取り組んでおり、2017年度からは環境に配慮した経営を掲げ、環境配慮製品を定義し、その充実・拡大を図っている。

(2) カネカの環境配慮製品について

カネカでは、先に述べたように様々な環境配慮製品の充実・拡大に取り組んでいる。例えば、創エネ分野では太陽光発電システムを、畜エネ分野では住宅用定置型電池を開発し、クリーンで持続可能なエネルギーを提供し、ソリューションを提案している。また、省エネ分野では、住宅用の新熱材としてカネパールを使用し、環境負荷低減に向けては生分解性樹脂製品であるPHBHを開発している。

(3) カネカ生分解性ポリマーPHBHについて

カネカ生分解性ポリマーPHBHは、植物油などのバイオマスを原料とした100%植物由来のポリマーであり、自然界に存在する多くの微生物により分解され、最終的には炭酸ガスと水になる。微生物体内にポリマーを高度に蓄積させ、それを取り出すクリーンプロセスで生産される。

優れた生分解性、耐加水分解性、耐熱性、ガスバリア性を有し、加えて、海水中を含む様々な条件下においても優れた生分解性を示すことから、食品包装材、農業・土木資材、海洋資材などの幅広い用途への利用が期待されており、二酸化炭素の排出量削減や地球環境保全に貢献するものである。

**カネカはバイオポリマーで生分解性を有するPHBHの
ブレークスルー技術開発を通じて、持続可能で低環境負荷な
社会の実現に貢献します**

- ✓ PHBHは100%植物由来原料から微生物が産生するポリマーです
- ✓ PHBHは化石燃料由来プラスチックと同様の成形加工ができます
- ✓ PHBHは微生物が存在するさまざまな環境で良好な生分解性を示します



カネカが考える生分解性ポリマーを利用する炭素循環サイクル
⇒ 枯渇性資源の問題・地球温暖化の問題・海洋プラスチックごみの問題の解決に貢献

© Kaneka Corporation All rights reserved.

10

(株式会社カネカ高砂工業所 提供資料)

(4) 生分解性ポリマーPHBHの生産規模の拡大について

PHBHの生産設備は、装置産業に特有の配管が張り巡らされた工場であり、国内において年間1,000トンの実証設備である。現在、約25億円を投資し、2019年末には生産能力を年間5,000トンまで増強することを目指して着々と工事が進められている。

現在、海洋汚染の原因として、プラスチックが劣化してできた5ミリ以下の粒である「マイクロプラスチック」が注目されている。欧州では使い捨てプラスチック製品の流通を禁じる法案が採択され、米大手飲食企業などでも既存のプラスチック製ストローの提供をやめる動きがある。

このようなことを背景として、生分解性プラスチックの世界の生産能力は2022年には100万トンを超え、市場は急拡大するといわれている。

(5) 今後の展開について

視察で訪問した2月1日、株式会社カネカ IR・広報部は、カネカ生分解性ポリマーが欧州委員会により食品接触材規則のポジティブリストに掲載されたことを発表した。これにより、欧州連合全域でPHBHがドライフード用途に使用できることとなり、今後、スーパーマーケットのフルーツ・ベジタブル袋に加え、シリアル、生パスタなどのドライフード包装材用途での拡大販売に注力するとのことである。

カネカでは、全ての食品に対する認可プロセスを進め、ストローやコップ、ナイフ、フォーク、スプーンなどのカトラリーをはじめ全食品接触用途での適用拡大を目指すとしている。

kaneka カネカ生分解性ポリマー PHBHの使用例

- ✓ カネカ生分解性ポリマー-PHBHは、植物由来の生分解性ポリマーです。
さまざまな形状に成形できます。



© Kaneka Corporation All rights reserved.

5

(株式会社カネカ高砂工業所 提供資料)

2 意見交換

播磨臨海工業地帯に位置する高砂工業所の沿革、高砂市における当工業所の存在の大きさ、もともと当該地域は江戸時代から工業用水が豊富であり、多くの人々の出会いの場であり栄えたところであり、高砂の地名通りの人生の出港の港であることなどを伺った。

この地において新たな物質が発見されたことにも不思議なものを感じられた。というのも、生分解性ポリマーの生産に必要な微生物について伺ったところ、なんと高砂工業所内の敷地から見つけることができたということであった。

また、PHBHの生産設備を案内してくださったBDP生産グループリーダーの松本氏は、私たちの視察の前日に欧州出張から帰国されたばかりということであり、今後、生分解性ポリマー-PHBHの存在感が世界的に極めて大きくなると実感した。

カネカには4つの事業領域があり、その中に成長戦略を実行するための9つのドライビング・フォースを置いている。1つ目の事業領域は「地球環境保護と快適な暮らしに貢献」、2つ目の事業領域は「省エネルギーと豊かな暮らしの創造に貢献」、3つ目の事業領域は「高齢化社会・医療高度化社会に貢献」、4つ目の事業領域は「健康と豊かな食に貢献」ということであった。

本県が進める未病を改善するという施策との共通項も多くあり、事業領域で具体的に生産活動していく上でのご苦労や課題などについて、意見交換の中で伺うことができた。

3 まとめ

本視察は、プラごみゼロ宣言を発した神奈川県議会の議員として、プラスチック製品の生産における技術革新の最先端をしっかりと認識しなくてはならないという思いから企画した。

マイクロプラスチック汚染が世界的な社会問題になっている今日、欧州では使い捨てプラスチック削減に向けての各種規制が強化されており、生分解性プラスチックの生産能力の拡大は急務である。

その中で貢献している「カガクでネガイをカナエル」会社、カネカのバイオテクノロジーと高分子技術による技術力と品質保証はもちろん、環境保全への一貫した強い意志による研究開発には畏敬の念を覚えたところである。

播磨灘の豊富な水の都から世界の水を守るためのたゆまぬ努力とともに生分解性ポリマーPHBHが生まれた意義を強く感じた視察であった。

訪問先その3

神戸大学大学院工学研究科	
所在地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1
応対者	神戸大学大学院工学研究科機械工学専攻 設計生産講座 複雑系機械工学分野 博士（工学）教授 横小路 泰義様 博士（工学）准教授 田崎 勇一様 博士（工学）助教 永野 光 様
調査項目	最先端技術・ロボットの研究について 概要説明、質疑応答・意見交換



1 最先端技術・ロボットの研究について

神戸大学大学院工学研究科は、社会に役立つ応用研究の展開と、その成果の社会還元を目指しており、機械工学専攻の研究室においては、熱流体エネルギー、材料物理、設計生産の各分野において、基礎的研究だけでなく様々な応用につなげることのできる研究を進めている。こうした研究内容を調査することにより、神奈川県産業振興の取組の参考とする。

(1) 複雑系機械工学研究室における研究内容について

複雑系機械工学研究室では、遠隔操縦システムやバーチャルリアリティーなど、人と機械とが相互作用するようなシステムの研究、ロボットハンドによる把持操作や人の手の機能解析などのマニピュレーションに関する研究、車輪型移動ロボットによる環境認識・地図生成や2足歩行ロボットの歩行・転倒回避制御などの移動ロボットに関する研究を行っている。

特に興味深いのは、人間のように器用に物を操るロボットハンドの実現を目指した研究である。これは、人の手の外観にはこだわらず、人の動作をもとにして「器用さ」の本質を理解し、同様に器用な動作ができるようなロボットを簡単な機構で実現するものである。

具体的な作業として、「折り紙作業」を取り上げて研究しており、人間の

ように器用に折り紙を折れるロボットの実現を目指している。

また、産業応用を目指して、ロボットセル生産システムにおいて様々な部品を把持することのできる汎用的なハンドの機構と把持戦略の設計にも取り組んでいる。

(2) 工学技術の活用について

神戸大学工学部は「学務と実務の両立とこれを支える自主的研究の尊重」を掲げ、1921年に旧制神戸高等工業学校としてスタートし、現在は建築学科、市民工学科、電気電子工学科、機械工学科、応用化学科、情報知能工学科の6学科で構成されている。

これらの工学技術を身につけた卒業生は3万人を超えており、文字通り工学を通じて科学と人間の生活とを橋渡しする学問となっている。

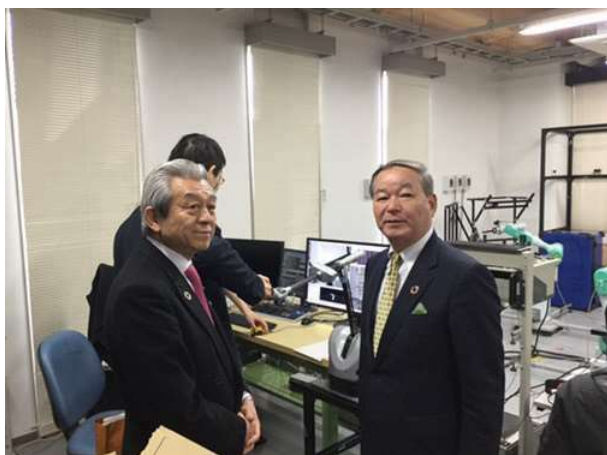
神戸大学では、

- ① 幅広く高度な専門知識を持ち、社会に貢献する技術者
- ② 研究・開発のマネージャーとして活躍できるゼネラリスト
- ③ 大学院へ進学し、研究者や高度専門職の道を究める人材

を人材像と定め、これらの人材を育成するために、工学の基礎から応用へと系統的に設けられたカリキュラムにより工学の基礎学力を習得し、さらに卒業研究において最先端研究に従事し問題解決力、創造力、コミュニケーション能力、表現力を体得することを目指している。



2 意見交換



神奈川県においてはSDGsに力をいれているが、神戸大学においてはどのように取り組んでいるのか、また、神戸大学においてはHPC（スパコンを利用する高性能計算）とIoT（広域ネットワーク化情報技術）の連携により、情報通信デバイスとIT応用技術分野での世界先端の研究開発を推進しているが、人工知能が活躍する社会が到来している

ることとあわせてどのように考えるか、本来人工知能とはどのように用いられるべきか、などについて意見交換を行った。



3 まとめ

神戸大学はSDGsの達成のために果たすべき役割を明確にして取り組んでいる。

具体的には、これまでの組織再編の中で成し遂げてきた文理融合、新学術領域の開拓等における成果を活かしつつ、全学の広い分野においてSDGsを目指した取組を推進し、地域創生や産業界との連携に際してもSDGsの理念が共有できるよう努め、その取組の成果を広く国内外に発信していくことを宣言している。

視察当日、最初から最後まで対応していただいた横小路教授は、2017年に日本機械学会フェローに認定され、さらに公益社団法人計測自動制御学会フェローにも認定されている。

横小路教授は、人間の「すごワザ」である折り紙をロボットに伝授することを考え、その技術の実現に取り組まれている。

機械とは人間の機能の外化であるという。

人間よりも遥かに大きな力を生み出す産業機械や、人間よりも速く正確な計算を行うコンピューターなどは分かりやすい例であり、ロボットに折り紙をさせることもその具現化例の一つである。

一方で、未だにロボットは人間と全て同じことはできない。例えば、人間の手に模したロボットの細い棒状の指を微細に個別制御することで簡単な折り紙

はできるが、紙が持つ「ゆらぎ」という性質には対応が難しいという。

人間は「ゆらぎ」による微妙な誤差を経験や勘によって無意識に処理している。このような子どもでもできることを、人間よりも正確で速い動きができるはずのロボットが行おうとすると非常に難しくなる。しかし、だからこそ追求のし甲斐があるのだという研究に対する熱意を強く感じた視察であった。

このような挑戦意欲に溢れる学生たちが、ロボットコンテストなどを通じて知識と技術を磨き上げることで、新たな「夢」が実現するのであり、このことは持続可能な社会づくりにも資する重要な要素であると強く思った次第である。

訪問先その4

名古屋大学減災連携研究センター（減災館）

所在地 愛知県名古屋市千種区不老町 名古屋大学減災館

応対者 減災連携研究センター
ライフライン地盤防災産学協同研究部門

特任助教 北川 夏樹様

調査項目 減災への取組について
概要説明、館内見学、質疑応答・意見交換



1 減災への取組について

減災研究の拠点として設立された名古屋大学減災連携研究センターは、災害に対する研究・備え・対応の場として「減災館」を建設し、減災を実現するための人材育成や教育啓発を行っている。

同センターにおける減災社会の構築に向けた取組を調査することにより、神奈川県での安全防災の取組の参考とする。

(1) 名古屋大学減災連携研究センターについて

名古屋大学減災連携研究センターは、中部地方を中心とする南海トラフ巨大地震が懸念される中、地域の中心施設であり基幹大学である名古屋大学において、減災に対する取組を進めるために、2010年12月に仮発足、2012年1月に専任教員を配置して正式発足した。

また、2018年6月には行政や産業界と連携して「あいち・なごや強靱化共創センター」を設立。更に、東海地域の6国立大学法人が連携する「東海圏減災研究コンソーシアム」、国交省中部地方整備局、愛知県防災安全局、名古屋市防災危機管理局や静岡県危機管理部などと社会連携を図っている。

全国的に見ても先駆的な組織として設立された「あいち・なごや強靱化共創センター」は、名古屋大学減災連携研究センターと連携した研究をし、産学官の協力で強靱な社会の創設に向けて、減災の実現を目指して、具体的な対策を進めている。

名古屋大学減災連携研究センターでは、先進的な防災機材の研究開発、防災アカデミーの創設による防災人材の育成・交流、セミナーの開催など、人材育成プロジェクトを積極的に進めている。



(減災館建物模型)

(2) 減災館について

名古屋大学減災連携研究センターに関わる研究者が最先端の減災研究を行うとともに、減災に向けた社会連携の拠点として、2014年3月に完成した。

減災館には、名古屋大学の災害被害を減ずるための災害対策室と、地域の様々な団体などとの連携により、減災社会を実現する減災連携研究センターが入っており、主として次のような機能が期待されている。

① 研究推進の場

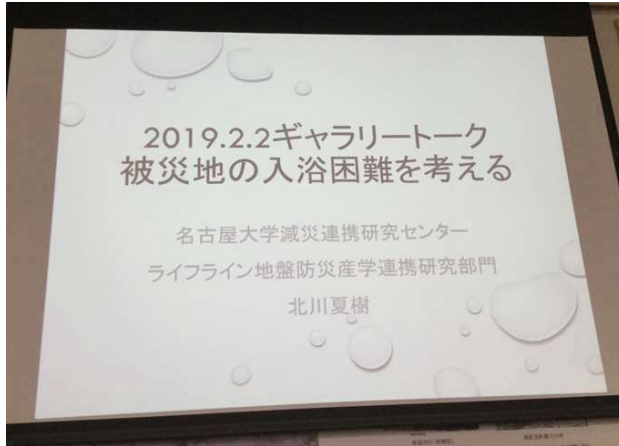
耐震実験のさまざまな設備を持つ減災館をフィールドとして、分野を超えた研究者が連携して減災対策の研究を進めている。

② 地域の備え実現の場

防災を担う人づくりを推進して地域協働を進め大規模災害に備えるとともに、様々な展示を通して市民と共同で日頃の備えを学び、実践していく。また、自家発電や太陽光発電、備蓄品を常備している。

③ 「いざ、その時」の地域の対応拠点の場

巨大災害発生時には、大学や地域の災害対応の一大拠点となる。



毎日、減災館の教員が減災に関するレクチャーを行うギャラリートーク。視察で訪問した日は、被災地における入浴困難について、北川氏による講演が行われた。

(3) 減災館における取組

① 自然災害や防災・減災に関する「先端的研究施設」

建物全体が耐震・免震・制振技術に関する研究開発の実践・実証の場となっている。屋上階にも免震構造の実験施設を載せた弾性免震構造とし、各種センサーを設置することで、様々な研究開発や実証実験が可能な環境を整えている。

② 備えを促す「防災啓発・人材育成施設」

いつでも誰でも免震装置を見学できる、免震ギャラリーをはじめ、触ることのできる各種の耐震実験教材や揺れの体験装置を備え、耐震・免震に関する体験型の学習とともに、市民向けの様々な講習会・セミナーを定期的に開催している。

③ 災害時に地域を守る「災害対応施設」

東海地域の災害対応拠点として大規模災害時に、災害対策本部を配置し、高性能の免震システムに加え、災害時に機能維持するための様々な設備・資機材を準備している。



(建物の免震化に活用される「直動ころがり支承」)



2 まとめ

減災に向けた取組について、本県では「神奈川県地震防災戦略」（平成28年3月改定）を策定するなど、県民総ぐるみで防災・減災対策に取り組むこととしており、地域防災を担う人材の育成を図ることで「災害に強い神奈川」を目指している。

地震のみならず、近年大規模な自然災害が頻発する中で、「減災館」における防災・減災に向けた取組について調査したことで、本県の防災・減災対策の備えとしていきたい。